



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,474	29.2	3,459	29.5	404	—	567	—	391	—
2020年3月期第1四半期	2,688	△21.6	2,672	△21.7	△259	—	△45	—	△108	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	6.10	—
2020年3月期第1四半期	△1.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2021年3月期第1四半期	67,767	37,818	55.8	698.5
2020年3月期	60,940	36,535	60.0	712.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 37,818百万円 2020年3月期 36,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	70,689,033株	2020年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,404,897株	2020年3月期	6,405,097株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	64,283,949株	2020年3月期1Q	69,184,361株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2021年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策として、外出自粛や小売り・外食などへの営業時間短縮・営業自粛の要請が行われた影響により停滞しました。国内の実質国内総生産(実質GDP)は2019年10月に施行された消費増税の影響もあり、2019年10-12月期、2020年1-3月期と連続してマイナス成長となりました。4月以降も多くの経済指標が低迷しており、8月中旬に発表予定の4-6月期のGDP1次速報も厳しい結果が予想されます。また、米国経済においても新型コロナウイルス感染症の影響により、1-3月期の実質GDPが約11年ぶりの大幅なマイナス成長となり、また、4月の非農業部門雇用者数が前月比2,070万人減少し1940年代の統計開始以来最悪の減少となるなど、大幅に悪化しました。その後、国内においては、感染拡大防止策が奏功し、5月25日に緊急事態宣言が全面解除され、徐々に経済活動が再開され、また米国においても5月の非農業部門雇用者数が継続して減少するとの予想に反して270万人の増加に転じ、6月も480万人の増加となり、最悪期からの脱却を期待させる状況となりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下落した水準から6月初頭まで、わが国を含む各国で実施された感染防止策や景気下支えのための財政政策・金融政策の効果、経済活動再開の動きなどへの期待を先取りする形で、上昇基調となり、その後、高値圏でもみ合う状況となりました。この結果、当第1四半期累計期間末の日経平均株価は2020年3月末と比べ17.8%上昇し、22,288円14銭で取引を終えました。当第1四半期における日経平均株価の上昇幅は1995年7-9月以来約25年ぶり、上昇率は2013年1-3月以来約7年ぶりに大きなものとなりました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が34億74百万円(前第1四半期累計期間比129.2%)と増加し、営業収益より金融費用14百万円(同91.2%)を控除した純営業収益は、34億59百万円(同129.5%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は30億54百万円(同104.2%)となり、その結果、営業利益は4億4百万円(前第1四半期累計期間実績 営業損失2億59百万円)、経常利益は5億67百万円(同 経常損失45百万円)、四半期純利益は3億91百万円(同 四半期純損失1億8百万円)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、30億76百万円(前第1四半期累計期間比147.2%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、18億3百万円(同186.1%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が2,673億円(同156.6%)と増加したことにより、株式の委託手数料が17億50百万円(同182.8%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は52百万円(同472.9%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、0百万円(同1.5%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、6億23百万円(同 165.0%)となりました。これは、米国の持続的な成長企業や、世界のAI関連企業の株式に投資をする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の減少等により6億49百万円(同 89.8%)となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により2億73百万円(前第1四半期累計期間比 75.1%)、債券・為替等は75百万円(同 42.2%)となり、合計で3億49百万円(同 64.2%)となりました。

③ 金融収支

当第1四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の減少等により39百万円(前第1四半期累計期間比 87.0%)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により14百万円(同 91.2%)で差引収支は24百万円(同 84.6%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「事務費」が減少する一方、「営業収益」などが増加したことに伴い賞与などの「人件費」が増加したことから、30億54百万円(前第1四半期累計期間比 104.2%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ51億83百万円増加し、515億28百万円となりました。これは、「募集等払込金」が9億66百万円減少する一方、「預託金」が27億2百万円、「信用取引資産」が21億77百万円、「現金・預金」が13億10百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ16億43百万円増加し、162億39百万円となりました。これは、「投資有価証券」が17億9百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ49億20百万円増加し、247億35百万円となりました。これは、「賞与引当金」が2億27百万円、「未払法人税等」が1億30百万円減少する一方、「預り金」が39億40百万円、「信用取引負債」が10億55百万円、「有価証券担保借入金」が3億56百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ6億22百万円増加し、52億13百万円となりました。これは、「繰延税金負債」が6億1百万円、「従業員株式給付引当金」が10百万円、「資産除去債務」が8百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ12億83百万円増加し、378億18百万円となりました。これは、「剰余金の配当」で2億60百万円減少する一方、「その他有価証券評価差額金」で11億51百万円、「四半期純利益」で3億91百万円、「自己株式の処分」で0百万円増加したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、在宅勤務、時差出勤等を実施しております。また、政府や自治体、金融当局の方針・要望などを踏まえ、営業店の店頭業務を休止する場合がありますが、電話等によりお客さまサービスは継続する予定です。なお、感染状況が深刻化した場合、面談数の減少等により経営成績に影響が出る可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,434	24,745
預託金	13,040	15,743
トレーディング商品	525	573
商品有価証券等	522	572
デリバティブ取引	2	1
信用取引資産	4,996	7,173
信用取引貸付金	4,775	6,463
信用取引借証券担保金	220	710
募集等払込金	2,881	1,914
短期差入保証金	673	675
その他の流動資産	792	702
流動資産計	46,345	51,528
固定資産		
有形固定資産	3,664	3,616
建物	1,836	1,819
その他(純額)	1,828	1,796
無形固定資産	283	273
投資その他の資産	10,647	12,349
投資有価証券	9,866	11,575
長期差入保証金	747	741
その他	52	49
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	14,595	16,239
資産合計	60,940	67,767

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	34	49
信用取引負債	808	1,864
信用取引借入金	420	890
信用取引貸証券受入金	388	974
有価証券担保借入金	482	839
有価証券貸借取引受入金	482	839
預り金	14,064	18,005
受入保証金	671	576
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	229	99
賞与引当金	522	294
役員賞与引当金	-	11
従業員株式給付引当金	-	0
役員株式給付引当金	4	4
資産除去債務	28	-
その他の流動負債	1,018	1,041
流動負債計	19,814	24,735
固定負債		
長期借入金	800	800
長期未払金	0	0
繰延税金負債	1,015	1,617
退職給付引当金	2,267	2,269
従業員株式給付引当金	37	48
役員株式給付引当金	6	6
資産除去債務	326	335
その他の固定負債	38	43
固定負債計	4,492	5,120
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	92
特別法上の準備金計	98	92
負債合計	24,405	29,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	16,344	16,475
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	9,096	9,228
利益剰余金合計	16,344	16,475
自己株式	△1,503	△1,503
株主資本合計	33,377	33,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,157	4,309
評価・換算差額等合計	3,157	4,309
純資産合計	36,535	37,818
負債・純資産合計	60,940	67,767

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,090	3,076
委託手数料	969	1,803
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	20	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	377	623
その他の受入手数料	723	649
トレーディング損益	543	349
金融収益	44	39
その他の営業収益	9	9
営業収益計	2,688	3,474
金融費用	16	14
純営業収益	2,672	3,459
販売費・一般管理費		
取引関係費	283	275
人件費	1,535	1,686
不動産関係費	372	383
事務費	514	483
減価償却費	80	94
租税公課	71	77
その他	73	52
販売費・一般管理費計	2,931	3,054
営業利益又は営業損失(△)	△259	404
営業外収益		
受取配当金	177	123
雑収入	36	39
営業外収益計	213	162
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△45	567
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	5
特別利益計	-	5
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
減損損失	-	5
特別損失計	-	8
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△45	564
法人税、住民税及び事業税	5	81
法人税等調整額	56	91
法人税等合計	62	172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108	391

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	969	1,803	186.1
(株券)	(957)	(1,750)	182.8
(債券)	(ー)	(0)	ー
(受益証券)	(11)	(52)	472.9
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	20	0	1.5
(株券)	(ー)	(0)	ー
(債券)	(20)	(ー)	ー
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	377	623	165.0
その他の受入手数料	723	649	89.8
合計	2,090	3,076	147.2

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
株券	960	1,752	182.5
債券	20	0	1.0
受益証券	1,105	1,315	118.9
その他	3	8	211.1
合計	2,090	3,076	147.2

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
株券等	363	273	75.1
債券・為替等	179	75	42.2
(債券等)	(167)	(45)	27.0
(為替等)	(12)	(30)	244.6
合計	543	349	64.2

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	109	199,219	171	289,747	157.4	145.4
(委託)	(106)	(170,643)	(169)	(267,300)	(158.6)	(156.6)
(自己)	(2)	(28,576)	(2)	(22,447)	(97.1)	(78.6)
委託比率(%)	98.1	85.7	98.8	92.3	—	
東証シェア(%)	0.06	0.05	0.07	0.06	—	
1株当たり委託手数料	8円96銭		10円32銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	—	13	—
株券(金額)	—	7	—
債券(額面金額)	2,075	—	—
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	0	9	1,960.0
株券(金額)	1	5	420.2
債券(額面金額)	2,075	—	—
受益証券(金額)	80,242	107,600	134.1
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,117	33,508
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,157	4,309
	金融商品取引責任準備金等	98	92
	計	(B) 3,255	4,402
控除資産(百万円)	(C)	5,301	5,337
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	31,071	32,573
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,202	1,458
	取引先リスク相当額	292	332
	基礎的リスク相当額	2,865	2,871
	計	(E) 4,360	4,662
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	712.5	698.5

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (2019. 4. 1 2019. 6. 30)	前第2四半期 (2019. 7. 1 2019. 9. 30)	前第3四半期 (2019. 10. 1 2019. 12. 31)	前第4四半期 (2020. 1. 1 2020. 3. 31)	当第1四半期 (2020. 4. 1 2020. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,090	2,098	2,712	2,587	3,076
トレーディング損益	543	474	608	603	349
金融収益	44	50	46	46	39
その他の営業収益	9	9	9	9	9
営業収益計	2,688	2,633	3,377	3,247	3,474
金融費用	16	17	20	14	14
純営業収益	2,672	2,615	3,356	3,232	3,459
販売費・一般管理費					
取引関係費	283	285	297	312	275
人件費	1,535	1,545	1,582	1,647	1,686
不動産関係費	372	371	360	353	383
事務費	514	507	557	461	483
減価償却費	80	82	88	165	94
租税公課	71	39	45	48	77
その他	73	57	55	75	52
販売費・一般管理費計	2,931	2,888	2,986	3,064	3,054
営業利益又は営業損失(△)	△259	△272	370	168	404
営業外収益	213	40	145	46	162
営業外費用	0	1	6	2	0
経常利益又は経常損失(△)	△45	△233	508	211	567
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	5
投資有価証券売却益	—	—	47	647	—
特別利益計	—	—	47	647	5
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	0	—
投資有価証券売却損	—	—	—	1	—
投資有価証券評価損	—	—	—	138	2
減損損失	—	7	32	—	5
特別損失計	—	7	32	140	8
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△45	△240	524	718	564
法人税、住民税及び事業税	5	5	13	167	81
法人税等調整額	56	△103	29	△10	91
法人税等合計	62	△97	42	156	172
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△108	△143	481	561	391